

つながる、考える、実践する

# 市民環境ジャーナル



事務局ブログ <http://lowell.cocolog-nifty.com/gizen/> 2023年1月15日付(第33号) 市民環境ジャーナル事務局

投稿、コメント、情報提供、会員登録などで事務局にメールする [yhr01702@nifty.ne.jp](mailto:yhr01702@nifty.ne.jp) に送信

連載 フェイクの時代 立川談志の名言 3面

連載 オーガニックの種をまく 学校給食の取り組み 5面



編集長 新春エッセイ

哲学とサイエンスのはざま

大いなる「無」の旅、立花隆とは何者か

見えた 何が 永遠が

## 半生かけた思索紀行『エーゲ 永遠回帰の海』を読み解く

大晦日、NHKのBS放送で「立花隆 最後の旅 見えた 何が 永遠が」が放送された。

30代までの「田中角栄研究」に一応の区切りをつけ、その後ジャーナリストという枠をはるかにこえて世界をめぐる、もともとの志である哲学とサイエンスの境界領域に分け入り、人間とは何かに迫ろうと活動を続けてきた立花隆さんが亡くなってまもなく2年。死に際し、立花さんは「遺体はゴミとして捨ててほしい。(数万冊の膨大な)本もすべて「無」に。また墓も、戒名もいらない」と親族に遺言していたという。番組は、蔵書のまったくない空っぽの仕事場、ネコビル空間を映しだすところから始まる。命だけでなく本までなぜ『無』にしようとしたのか、その謎を読み取ろうというドキュメンタリーで、挑んだのは晩年17年間担当者として付き合いのあったNHKディレクターだった。謎は晩年患っていたがんと関係があるのではないかと、いろいろな可能性を探る思索に満ちた番組だった。いずれにしても、これほど膨大な著作のある大物の晩年の言動を読み解くのは容易ではない。それでも老生は、この謎には壮大な何かがある、と直感

した。そこで番組とは異なる視点から、つまり、立花さんの40代、50代という前半生に打ち立てた哲学観、歴史観と、その上に、21世紀に入った晩年60代、70代の20年間の最先端な宇宙観との格闘から、その間のはざまに注目して、謎を読み解いてみたい。いわば老生の元日初夢エッセイである。

手掛かりは、番組の最後のほうに紹介されていた思索紀行『エーゲ 永遠回帰の海』(初版の単行本は2005年=写真上は新版のちくま文庫)である。取材から半生をかけたこの本を、立花さんは「自分が書いた本の中でいちばん気に入っている」と書いている。自分が、そして人間とは何者か、たどり着いた土台になったと言いたいのだろう。

大学の哲学科で学び直した貧乏ジャーナリストだった立花さんは1982年、エーゲ海をぐるっと一周し感じたことを出発点とした(20年後に先の思索



紀行『エーゲ』にまとめる)。そして、21 世紀に入っ  
ての晩年 20 年間、ビッグバン宇宙、地球、生命、  
脳などのテーマを死の直前まで追いつけた。哲学  
とサイエンスの境界に挑む旅とも言えるが、番組  
を拝見した後、この紀行文を拾い読みしてみた。

冒頭の写真紀行では「見えた 何が 永遠が。  
かつてそう書いて詩人を廃業した詩人がいた。永  
遠を見る幻視者たりたいと思うが、それをほんとう  
に見るのはこわいような気がする」。さらに「終末後  
の世界」の終章の最後では「まことに時は円環状  
に流れ、世界は永遠に回帰しつづけるものなのかも  
もしれない。あるいは時は、螺旋状に流れ、世界  
はある高みに向かって(テイヤール・ド・シャルダン  
のいうオメガ・ポイントに向かって)上昇し続けるも  
のなのかもしれない。」と謎めいて結んでいて、興  
味を持った(オメガ・ポイントとは、神が生まれる進  
化の極致のこと)。

この思索紀行(1982 年)を少し具体的に紹介す  
ると、ヘカタイオスの世界地図(エーゲ海が世界の  
中心)を手に、エーゲ海に今も残る膨大な破壊の  
跡の遺跡群と歴史の興亡を見て回った強烈な印  
象を熱い思いで書き綴っている。これを読んで思  
うに、立花さんには最初から人生のテーマがあっ  
た。その手掛かりとは何か、それも番組にあった。

番組では、語るディレクター宛の「人間の現在」

という未整理原稿が紹介  
されている。人間とは何  
か、人間の進化に触れて  
「すべてを進化の下に一  
体(連続体)として思考す  
る」という確信的な一文が  
出てくる。これなども「この  
わずか数年のゲノム革命  
によって、わたしたち人類

の歴史には、集団の混じり合いが主要な役割を演  
じていることが明らかになった。私たちはみな互い  
につながり合っていて、将来もずっとつながり合っ  
たままだろう」(『交雑する人類 古代DNAが解き  
明かす新サピエンス史』D. ライク、2018 年=写  
真)にもつながっているように感じる。

こう考えると立花さんの晩年の格闘というのは、  
先の世界地図を現代のビッグバン宇宙に置き換え、

内なる哲学と、外なる科学的な宇宙の境界に切り  
込んでいったことになる。エーゲ海中心のヘカタイ  
オスの世界地図をビッグバン宇宙に広げた。そこ  
から見えてきたのは何か。原初宇宙での永遠回  
帰の時空のゆらぎ、エーゲ(波)である。これこそ、  
立花さんが冒頭の著作で「永遠を見る幻視者たり  
たいと思うが、それをほんとうに見るのはこわいよ  
うな気がする」とした永遠の正体ではないか。

★

翌日初夢をみた。今は亡き車いすの天才物理  
学者、S・ホーキング博士が、立花さんの「無」の



旅と最先端ブラックホール宇宙  
論との関連について次のように  
私に語ってくれた。最近の研究  
では「多くの人は、(ブラックホ  
ールのなかでは)情報が失われ  
ると信じています。私もその  
一人ですが、立花さんはこのこ

とに気づいてくれたのではないで  
しょうか」とほほ  
笑んだ(美しい絵本のような『**ホーキング、未来を  
語る**』2001 年、S・ホーキング=写真上。第 4 章  
未来を予測する)。物質も、エネルギーも、そして  
この世の一切の情報までもが消える。そこで初め  
てワームホールを通り抜け、別宇宙の光輝くホワ  
イトホールへとリセットされ、永遠回帰する。立花  
さんの言う、あの宇宙進化の極致と言えまいか。

初夢から目覚めた老生、これが立花さんの哲学  
の到達点であり、『エーゲ』で語られた、オメガ・ポ  
イントの現代版ではないか、とさえ感じた。

だから「遺体はゴミとしてー」という崇高な遺言を  
残し、**自ら人類という連続体となり、大いなる「無」  
の旅**の取材に出かけた。いかにも旅好きの立花さ  
んらしい。

編集部から 行き先は不透明



今後の立花隆研究の重  
要「未整理」資料 2022 年  
12 月 29 日付中日新聞から  
「廃棄を懸念」されたり、「後  
世に残して」の声も高まっ  
ているという。

市民環境ジャーナル 2023 年1月号

今、“修行、となるニュースを問う

## 不合理・矛盾の原子力政策

読書三昧『天才論 立川談志の凄み』

コロナ禍のなかでの年末年始は3度めとなる。不安感はいすれたものの、外出をひかえ読書三昧ですごした。そのうちの一冊が『天才論 立川談志の凄み』= **次頁に表紙写真**。東日本大震災の年に亡くなるまでの談志とのやりとりを、弟子の立川談慶が克明にえがいている。強く印象にのこったのは入門時にいわれたというひとこと。「**修行とは、不合理、矛盾に耐えることだ**」

さて、昨今のできごととも不合理と矛盾に満ちている。視聴者、読者の修行となるニュースをとりあげてみたい。

昨年暮れ、こんご 10 年をみすえた脱炭素社会へのロードマップ「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針案」がまとまった。その4カ月前に岸田文雄首相が検討を指示した原発の増設が案にもりこまれた。政府が「想定していない」と言いつづけた増設だけでなく、原子力産業界が強くとめてきた運転期間の延長にもふみこんだ。

案は「将来にわたって原子力を活用するため、建設に取り組む」とし、まずは「廃止決定した炉の次世代革新炉への建て替え」に焦点をあてる。運転期間 40 年、延長した場合でも最長 20 年という現行ルールについては、除外規定をもうける。原子力規制委員会による審査の長期化で福島事故後ずっと止まっている原発は、その間、核分裂反応をおこしていない。放射線による圧力容器の劣化はないとみて運転期間から除外する。結果として原発の寿命が最長 60 年以上にのびる。経営資源としての有用性がたかまり、電力会社は廃炉ではなく運転継続をえらぶ余地がひろがる。

メディアの多くは方針変更を政府の約束と矛盾すると批判する。たとえば「首相や大臣はこれまで『増設は想定していない』と言ってきたはずだ」「最大 60 年と決められた原子力

連載コラム ニュースを深呼吸する

## フェイクの時代 現代メディア生態学



渥美 好司

(元朝日新聞 福島総局長)

規制のルールが形骸化する」。たしかに大筋で批判に理があるものの、不合理といいきれない側面もある。

### ■ 要人発言の行間をよめ

増設に関する政府要人の過去の発言をみると、かならず「現時点では想定していない」という前提条件がつく。それは「いずれ検討する」というメッセージでもある。

2020 年 11 月号の本欄で菅義偉首相(当時)の就任後はじめての所信表明をとりあげ、「2050 年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」との宣言をこう読み解いた。

〈首相と関係閣僚は再生可能エネルギーの本格導入にかじを切ったかのような発言を連発する。しかし、日本学術会議の会員候補拒否問題での首相発言を聞いていると、公式メッセージは本音を隠すための方便でしかない。政府の政策に異を唱える学者の排除を、会員の出身大学や年齢層のかたよりを正すためと偽る答弁をくりかえす。排出ゼロ宣言も国際世論への対応ではなく、再稼働でこ入れがほんとうの狙いだらう。〉

所信表明のなかには「安全最優先で原子力政策を進める」という一文もある。しかし、メディアの視線は再生エネルギーやグリーン投資への言及にそそがれ、原発活用という本音がみえかくれする部分は軽視された。本音をうけついで岸田政権はロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機に乗じ、再稼働の先にある増設まで表舞台に登場させた。

### ■ 科学的根拠とほしいルール

運転期間については、もともと現行ルールの合理性に灰色部分があり、除外規定が約束違反とまではいえない。

2018年、東京電力福島第一原発と同型の日本原子力発電東海第二原発に対して20年の運転延長がみとめられた。直後に原子力規制委員会委員長と記者のあいだでこんな問答があった。

記者「40年という区切りは独占禁止法の発想からつくられたルールで科学的根拠はないと、元NRC(米原子力規制委員会)委員長がいている。国会が決めた(現行)ルールは妥当なのか」

委員長「国会での議論は政策的な判断でもあって、法律をさだめている。法のさだめ方、その精神、見解とかに疑義をもうしあげる立場にない」

記者は科学的な妥当性をただしたかったのだが、委員長は正面から答えなかった。

朝日新聞は最近の社説で「ルールを経済産業省の所管に移し、規制委の審査期間などの除外を認めて、60年を超える運転に道を開く。議論を避けて長期運転を既成事実化するやり方であり、『推進と規制の分離』をも骨抜きにしかねない」と書く。委員長と同じく現行ルールの科学的根拠にふれていない。

米国では運転期間に上限がなく、最近は新増設より延長に傾斜している。90基あまりの原発のほとんどが、すでに60年運転の許可をNRCから得ている。80年運転を認可された原発もでてきた。ただ、日本とは構造や改造履歴、自然災害のリスクが異なり、技術データをそのまま国内原発にあてはめることはできない。

現行ルールの合理性に疑義がのこったのは、国会審議にかかわった政治家だけの責任ではない。福島事故に衝撃を受けて論議に積極的に関与しなかった原子力の専門家も同罪だ。メディアは技術面でのこれからの議論にしっかり目をこらさなくてはならない。

### ■ 期待と矛盾する現実 未来は核融合？

1月1日、毎日新聞は経団連の十倉雅和会長の年頭向けインタビューを報じた。

「政府が打ち出した次世代原発の建設など新たな原子力政策について「原発はある種の

トランジション(移行期)の技術。ゆくゆくは核融合(発電)に行き着かなければ、人類の未来はない」と述べ、高レベル放射性廃棄物(核のごみ)が大量に出る原発からは将来的に脱却する必要があるとの認識を示した。)

昨年12月、ニュースサイトには「米・レーザー核融合で『歴史的成果』を達成」「レーザー核融合の“点火”成功で実用現実味」などの見出しがおどった。米国のローレンス・リバモア国立研究所が核融合実用化への目安のひとつ、「核融合を発生させるために燃料に投入したエネルギーよりも多くのエネルギーを生成すること」を達成したという記事だ。エネルギー省が「重大発表がある」とメディアに予告していた。

十倉会長はこのニュースを念頭におきインタビューで発言したのではないだろうか。「移行期のあいだ原発リスクをがまんすれば、明るい未来がやってくる」。行間からうかがえるそんな期待感とは裏腹に、米国メディアの続報は批判的な色合いが濃かった。レーザー光自体のエネルギーとくらべれば1.5倍の出力をえたのは事実。しかし、前段の増幅過程でレーザー光の数百倍の電力エネルギーを投入している。システム全体のエネルギー収支をみると、出力は入力に0.8%にしかならない。実用化に大きく前進とは言いがたく、移行期はえんえんとつづくかもしれない。期待と矛盾する現実がある。

### ■ 談志の名言「現実には正解なんだ」

談志の名言をさいごにもう一つ。「よく覚えとけ。現実には正解なんだ。時代が悪いの、世の中がおかしいといったところで仕方ない。現実には事実だ」。良き修行となる言葉だろう。



NPO 法人しずおかオーガニックウェブ (SOW) 代表 **吉田茂** (写真下)

## 第7回 **オーガニック給食の実現に向けて**

学校給食に有機農産物を取り入れようという動きが活発化している。昨年10月26日に東



京都中野区の会場及びオンラインで開催された「全国オーガニック給食フォーラム」には、既にオーガニック

給食に取り組んでいる24の自治体の首長の他、約4000人もの人々が参加し、世界のオーガニック給食の流れや国内の実践事例の紹介、農水省と文科省の担当者からのオーガニック給食を支援する施策の紹介などが行われた。

有機農産物を学校給食に取り入れて欲しいという動きは以前から一部の保護者の声としてあったのだろうが、実現するには有機農産物の確保の難しさ、有機食材の利用により給食費が高くなるであろうことへの抵抗などいくつかの壁があることに加え、有機であるか否かよりも0-157などの衛生面や食物アレルギーなど、食の安全という面からはより喫緊の課題への注目度が高く、大きな運動には結びついていなかったように思う。

ところが近年、有機農業が農薬を使わない安全な産物を生産する農法としてだけでなく、農地を取り巻く生態系の維持や生物多様性の確保、気候変動の緩和など地球規模の課題に良い影響を与える農法として見直されるようになり、そのような農業を支援し、広めるという観点からフランスなどEUの国々やお隣の韓国などでオーガニック学校給食が実践されるようになった。先述の全国フォーラムでも紹介されたこのような事例が知られるようになり、また、国内においても環境保全の観点から独自にオーガニック給食を実践する自治体が現

れるようになって、現在のオーガニック給食を求める人々の活動活発化につながっている。

### **地域の活性化に役立つ**

環境保全の観点から学校給食のオーガニック化を進めた先進事例の一つが千葉県いすみ市である。コウノトリが飛来する水田を取り戻そうという市長の号令の元、市役所職員が関係者に働きかけて有機稲作を導入し、給食に使うお米の一部から徐々に地元産の有機米に変え、現在米は100%が、また、2018年からは有機野菜についても部分的に学校給食に導入されている。給食に合わせて、子供達の有機稲作の体験も進めている。

オーガニック給食は単に食べ物を供給するだけでなく、地元で生産している有機農産物について知り、それを支援することが、地域の産業や自然環境を守り、ひいては、地球規模の課題解決にもつながることを学ぶ場を提供することができる。オーガニック給食を進めた市農林課の鮫田氏は「(子供達は)有機稲作の経験を通して、健全な環境が自分の健康や健全な社会を保障していることを学んでいる」と語っている(注記)。

この効果はそれだけではない。いすみ市では、給食に有機食材を使用していることや有機農業の拡大により地域の自然環境が守られていることを理由に、市外からの移住者が増加しているという。生産量が年々増加している地元の有機栽培米は「いすみっ子」というブランド名で、高価格で首都圏を中心に販売され、農家に利益が還元されてもいる。

### **みどりの食料システム戦略**

国は一昨年5月、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会を目指すという国家目標を達成するための農業・食料分野の戦略として「みどりの食料システム戦略」

(以下みどり戦略)を策定した。みどり戦略では有機農業の面積を 2050 年までに現在の約 2 万 5 千 ha から 100 万 ha へと 40 倍にしようという、かなり意欲的な目標が掲げられている。この目標を達成するためには、当然ながら、消費者の理解を得て、国内の有機農産物の需要を拡大する必要がある。「消費者の理解を得て」、というのは現状のまま有機農産物の生産拡大をしても、消費者に優先的に選択してもらえないからである。一般に有機農産物は、価格が高い、「揃った品質のものを大量に」という大口需要の要求に対応できない、など市場原理に基づく競争の中では、今のところ弱点を抱えている。生産側にこれらを克服する努力はもちろん必要だが、生産側の努力だけを求めているのでは結局これまでの競争の結果を繰り返すだけで、有機農業の栽培面積を増やすことはできない。

このため、みどり戦略を実現するための法律として昨年 7 月に公布された、いわゆる「みどりの食料システム法」には、「消費者の努力」(第 6 条 2 項)という項が設けられ、「消費者は、基本理念にのっとり、(有機農業のような)環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深め、環境への負荷の低減に資する農林水産物等を選択するよう努めなければならない。(())内筆者追加)」と、消費者の努力義務を規定している。

将来の消費行動につながるように有機農業・農産物に関する認識を深める上で、学校給食は重要な手段になる。農林水産省では有機農業推進のため、農業者や市町村、J A、実需者等からなる各地域の協議会を対象に、有機農業の産地づくり、栽培技術や経営力向上に向けた研修会等の開催などと並んで、学校給食を通じた有機農産物の利用促進に向けた地域の取組を支援している。

### 静岡県内の取り組み状況

先述の全国フォーラムの数日前、昨年 10 月 23 日に浜松市を会場に「オーガニック給食の種まきプロジェクト in 浜松」と題したシンポジウムを、はままつ種ネットワークと筆者の属す

る S O W との共催で開催した(写真下)。富士宮市内の生産者が有機野菜を提供し、富士特別支援学校で月に一度有機給食を実践している事例の紹介のほか、静岡県内各地でオーガニック給食を実現しようと取り組んでいる多くの方々が自らの体験をもとに課題や手応えを発表しあった。静岡県内でも浜松市をはじめ、掛川市、島田市、藤枝市、焼津市、富士宮市、三島市、伊豆の国市などで具体的な活動をしているグループがあることが相互に確認でき、今後情報交換など連携を深めていくことや、次年度以降シンポジウムを継続開催していくことが確認された。

静岡県内でも、みどり戦略に基づく国の様々な事業を活用して、有機農業を拡大しようという動きが具体化しはじめた。藤枝市では昨年末から新年にかけて学校給食での有機茶の提供が試験的に始まり、来年度には有機米の提供についても一部の学校で試行するとしている。上述した富士特別支援学校や藤枝市の取組が静岡県内の先行事例として他市町にも広がっていくことを期待したい。

**注記** 「子供達の給食を有機食材にする全国集会」での講演より。長州新聞(2020 年)



— 浜松市市民協働センター、10 月 23 日



### プロフィール 吉田茂 (よしだ しげる)

1958 年静岡県生まれ。静岡県庁で農業職員として普及指導、研究、政策立案推進の業務に従事、農林業局長、農林水産戦略監などを務めた。2018 年定年退職後オランダ Wageningen 大学で有機農業修士課程入学、2020 年同課程修了。2021 年、NPO 法人しずおかオーガニックウェブ(SOW)を設立し、オーガニックの輪を広げる活動をしている。

市民環境ジャーナル 2023 年 1 月号

## それって何なの？

### コロナ後の「科学技術と社会」

戸田三津夫（静岡大学工学部）

#### 守れるか、デジタル社会の文化

文化、文明の記録が急速に電子化されつつあり、ビジネスシーンでのペーパーレスが叫



ばれて久しい。前回、電磁パルス攻撃によりそれが一挙に失われてしまうリスクについて書いた。つい 50 年前ま

でほとんどの情報が紙に印刷されていた。絵画や彫刻、工芸などは[紙+文字]なみの長い歴史があるが、それ以外の近代の情報記録としては、150 年ほどの歴史がある写真、映画など写真乾板やフィルムに記録されていたものがあるくらいだ。

写真フィルムはそのままでは見づらいが、判読できないわけではなく、原理はともかくそこに像が記録されていることから情報をイメージしやすい。しかし電子データがこれら“古い”情報記録と決定的に異なるのは、直接体感できないことである。エジソンが発明したレコード、その後の磁気テープや CD(コンパクトディスク)がさきがけかもしれないが、表示・再生のためには専用の装置が必要である。電子データではそれがさらに進み、記録媒体も磁気テープから磁気ディスク(フロッピーディスク、ハードディスク)、光学ディスク、フラッシュメモリ、(SSD など)と読み書きの高速化と大容量化が急速に進んだ。媒体の認識と操作には専用のインターフェースとプログラム(OS, ドライバなど)が必要である。ハードウェアの消滅で情報が取り出せなくなりつつあるビデオテープやレーザーディスク、VHD ディスク、MD ディスクなどに比べれば状況は悪くないが、ハードウェアとソフトウェアの供給がされなくなれば同様に情報が取り出せなくなる。文化としてのビデオゲームも然り。SSD は現在一定の信頼

性を有しているが、情報が永遠に保たれるわけではなく、一旦失われた情報は紙情報以上に回復困難。その意味では旧式のメディアよりも情報保存の堅牢性が高いとはいえない。確かに電子化により情報保存に必要な体積と重量は極小化し、検索も可能になり利便性は大きく増した。しかしこのように情報は人間の五感で認識できない形となり、しかも失われるリスクが増した。

文明・文化の伝承そのものにも問題がある。文明・文化情報は時とともに蓄積し、ますます加速度的に増し、したがって学ぶべきことも急増しているはずである。しかるに必要な情報にすぐにアクセスできることを根拠に、情報を探す手掛かり(ディレクトリ情報)の役割をする「記憶を伴う教育」が軽視され、学習内容も一律に減らされている。端的な例として、医学系学生は、高校で物理・化学・生物を導入科目で学ぶが、フルに学ぶのは入試 2 科目だけである。人類の未来を考える上で必須な「環境や生命史の素養」の要である地学を学ぶ高校生はほとんどおらず、多くの学生は生物も学ばない。すべての高校生がすべての科目を履修する必要はないが、未来を見据えた教育システムは実現していない。入学後、あるいは社会に出てから必要な勉強をすれば良いかもしれないが、昔はともかく現在自発的な学習をする機運があるだろうか。

**一つの解決策は、文明・文化の多層化かもしれない。** 政治的指導者、研究者、一般市民の間に立ち、それぞれに必要な情報を伝えるインタープリター(翻訳者, 伝達者)の役を担うジェネラリスト(一般の研究者よりも広い知識と教養を身につけて橋渡しをする者)を養成することかもしれない。コロナ禍の混乱、原発や脱炭素、SDGs の議論でも、科学や世界情勢の情報が指導者や国民に的確に伝わっているようには思えない。



## 編集後記 堂々から迷走の静岡県

### リニア、知事は「裸の王様、か

1年前の小紙、ジャーナル3月号は、リニア問題について**堂々の静岡県、執念のJR東海**と評して、リニアの南アルプスの現在について、白熱の議論が続いているとコメントした。葛西敬之JR名誉会長らが「リニアはなぜ必要か？」と名高い月刊誌でぶち上げれば、かたや水問題や生物多様性から「待った」をかける静岡県。川勝知事も先頭に立ちフォーラム「南アルプス学会」設立総会を昨年2月に開いた。レベルの高い論議に学者知事の見識に感服したものだ。

### 昨年7月ごろから知事言動に変化

ところが、静岡県側の様相が迷走し始めたのは、リニア早期建設を求める期成同盟会に川勝平太知事が突如、加盟再申請書を同盟会会長、大村秀章愛知県知事に「基本姿勢は(建設)促進だ」として6月2日に中部圏知事会議の檯上で直接手渡したころ。その後同盟会総会で了解されたが、時期でいえば7月以降からだ。

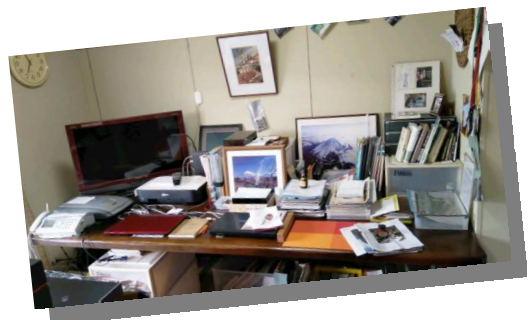
以下、その後の経過のポイントを新聞見出しから拾ってみた。川勝知事、取水制限ダム(田代ダムなど)を視察。言い出した以上はとして、知事「JRは水全量戻すよう」とJRにくぎを刺す(8月9日付中日)。これは脅しともとれる発言。そして、加入の趣旨について誤解があったとして、知事は流域首長に「同盟加入、前提でない」と川勝知事、流域首長に説明(8月11日付中日)。

このあたりから、静岡県庁内外に迷走とともに知事真意をめぐる混乱も出始める。まず8月6日付中日広告に『知事失格』という元地元記者の新著が登場。「リニア工事で深刻な水不足」はデタラメだった! というのだから穏やかではない。ついには10月8日付中日記者コラム欄「ハーフタイム 県民の思いは？」では「最近の川勝知事の言動が県民の思いと離れていないか、心配になった」と記者までも戸惑いを吐露している。そうかと思うと、同日の10月8日付静岡新聞1面ト

ップでは「静岡空港新駅 リニア同盟会で議論を」として、山梨県知事の「沿線全体の利益」として静岡県庁の迷走打開援護射撃。しかし、10月16日付の中日は記者解説「ニュースを問う」で、川勝・静岡県知事の真意は」として「リニアあつれき生む発言」とこの混迷に果敢、かつ本格的に切り込んだ。万機公論に決すべしが川勝知事の口癖だが、川勝知事の「攻撃的な言動は分断を生み、公論にならない」と諭している。ゴタゴタは、自民党からの川勝知事への呼びかけにも。「小異捨て大同に」と(10月23日付中日)。

そして、12月。議会でのリニア論議が「混乱している」との県議指摘に「川勝知事、誤認発言認めず」。質問県議は「指摘に向き合っていない」とやり返す場面も(12月9日付中日)。さらに「県内停車の新幹線、増便も」との国交相発言にも知事が不快感(12月28日付中日)。知事「夢物語の前に解決を」と、持論の部分開業論をにじませ、この一年を締めくくった。川勝知事は、かつての学者知事らしい真っ正直な立ち位置に早く戻ってほしい。**裸の王様では誰もついてこない。**

追記 **JR東海、4月に社長交代。副社長が昇格**



『小さきものの近代1』の著者、渡辺京二氏を悼む

市民環境ジャーナル 編集局 発行

井上正男 (浜松市中区佐鳴台3丁目3-408)

[yhr01702@nifty.ne.jp](mailto:yhr01702@nifty.ne.jp)

053-489-9189

市民環境ジャーナル 2023年1月号





## 市民環境ジャーナル 創刊に際して

自分事としてつながる、考える、行動する「市民の科学」をめざす  
メーリングリストを組み込んだ「隔月刊 ニュース & 論説レター」

### ● バットマン宣言 ● 市民の側に立つ市民科学と問題解決のシビック・ジャーナリズムの融合

なぜ今、創刊に際して、融合宣言なのか。結論を先に言えば、第1は、今冬私たち市民団体が静岡大学構内を会場に「大学の軍事研究」にかかわる科学者と市民の対話シンポジウムを開いたが、そこで正統派の大学の科学とは別のもう一つの、市民の高い目線でものごとを考える、いわば「市民の科学」が必要であると痛切に感じたことである。第2は、6年前の東北原発大震災によって日本の、公平・中立に立脚した正統派とされる巨大マスメディアが戦後一貫していかに国民の負託にこたえる国民の番犬役を果たしてこなかったかがあらわになったこと。第1の問題点を乗り越えるには、科学的な合理性を身につけた市民科学者を育てる必要があるが、容易ではない。ましてや、第2の国民の負託には、合理性に加えて問題解決に向けた社会的な合意形成のための論説性を発揮できる市民記者を生み出すことが不可欠だが、これまた簡単ではない。

その困難を承知で、正義のスーパーマンならぬ、もう一つの対抗的な正義のヒーロー、バットマン(上記にロゴ)の心意気で、環境分野に挑むジャーナルをここに創刊します。みなさん、つながり、声を上げ、行動しましょう。

佐鳴湖シジミプロジェクト協議会 / 市民記者 井上正男 2017年9月

#### ● 危機の21世紀、今こそ市民科学の時代

大学のプロ科学の方法を簡潔にまとめれば、価値判断とは無縁の普遍的な真理の探求という目的、要素還元主義という方法論、成果の論文第一主義である。これに対し市民の科学の方法は、社会的な評価が伴う実用の探究、生活者の感覚や目線の高さでヒューリスティックにアプローチする方法論、対抗的な価値判断が提示できるという評価第一主義である。

こうした点については、プロ研究者から市民科学者に転向した高木仁三郎氏の21世紀への遺書ともいべき晩年の著作『市民の科学をめざして』(朝日選書)、『市民科学者として生きる』(岩波新書)がある。生活する市民目線で問題解決を図ることを目指すのが市民科学。立ち尽くす市民の側に立った、自分ごととして当事者意識をもった科学といってもいい。一言で言えば、市民の、市民による、市民のための科学が市民科学であり、出来事の局外に超然卓立するという「研究の自由」の立場はとらない。それよりも、社会的な視野に立って価値判断できる能力が求められる。

この点で、市民科学と軌を一にするのが、問題解決のためのシビック・ジャーナリズムである。現在の正統派とされているマスメディア・ジャーナリズムとの違いがよくわかるように、以下、通常のジャーナリズムの定義に、その違いを括弧( )内に明示してシビック・ジャーナリ

ズムの定義を紹介する。

#### ● 「局外に超然卓立せず」の共通性

シビック・ジャーナリズムとは、

- ① よりよい社会づくり(の問題解決)をするために
- ② 起きているありきたりではない出来事を、
- ③ (その出来事の局外に超然と卓立せず、自らも良識ある一人の市民として)批判精神をもって(かつ市民目線で)価値判断し、
- ④ その結果をニュース、あるいは評論として
- ⑤ より早く、より正確に、
- ⑥ より(公平中立主義から抜け出し)公正に、
- ⑦ 社会に伝えていく、
- ⑧ 言論(と対話による社会的合意形成)活動のことである。市民科学とシビック・ジャーナリズムの親和性がここに読み取れ、それらの融合には大きな可能性があることを示唆している。

まとめると、市民環境ジャーナルは編集において

- ① むずかしいことも、ごまかさずに正確に
- ② 正確に書いたものを噛み砕いて、わかりやすく
- ③ わかりやすくしたものを、一工夫して面白く
- ④ 面白く仕上げた記事によって、市民自身が積極的に問題解決策を提案し行動できるよう、ほかの事実や評価との関連付けにも注意を払うこと

に心掛けます。

以上。